

CLAIR トピックス

—— 最近のクリアの動きを短くまとめて紹介します



シドニー事務所

豪州多文化主義政策交流プログラムを開催

10月15日から20日まで当事務所がシドニー都市圏で開催した「豪州多文化主義政策交流プログラム」に、8名の日本の自治体関係者などが参加しました。

このプログラムは、自治体職員、地域国際化協会職員などが、全人口の約4分の1が海外生まれという豪州における多文化主義政策や先進的な取り組みを実地で学び、日本における「地域の国際化」政策の企画立案などに役立ててもらおうことを目的に、開催しています。

「教育」「医療」「防災」「雇用・就労支援」「人材育成」「コミュニティ」という例年のテーマに加え、今年度は新たに「高齢者福祉」を掲げ、シドニー都市圏でも多文化の先進地であるカンバーランド市への訪問を皮切りに、ニュー・サウス・ウェールズ州多文化省など10の政府機関や教育機関、NPO、高齢者施設などを訪問し、それぞれの先進的な取組を学びました。参加者は各訪問先で積極的に意見交換し、さらに、日本各地の多文化共生のまちづくりの企画立案や施策展開に生かすべく、参加者同士で熱心な議論や交流を行いました。



NSW州多文化省にて説明者を囲んで



NSW州緊急サービス機関で積極的に質問する参加者



パリ事務所

シードルで深まる日仏自治体交流 — 弘前市・ブーヴロン・アン・ノージュ村

11月2日、日本一のりんご生産地の青森県弘前市の鎌田副市長がブーヴロン・アン・ノージュ村（フランス ノルマンディー州カルバドス県、以下「ブーヴロン村」）を訪問し、シードル（りんご酒）を通じた両自治体の協定の更新のための調印式が行われました。これは、弘前市がブーヴロン村のシードル販売に関する支援、ブーヴロン村が弘前シードルの生産技術支援を行う協定で、2012年に最初の締結がされて以来、今回で2度目の更新となり、新たに観光分野での相互協力が協定に盛り込まれました。

協定に基づく技術者の相互訪問などにより、締結当時は弘前市内に1社しかなかったシードルの生産者は現在6社にまで増えました。また、この協定を機に弘前大学でフランス語を学ぶ学生がブーヴロン村を訪問するなど、シードルだけではなく市民レベルでの交流も広がっています。

さらに観光分野では、ラヴェル・デティエンヌ村長は、シードルの普及だけでなく、「フランスの最も美しい村」の一つであるブーヴロン村をより多くの日本人に訪れてほしいという想いを抱いています。弘前市では、市内のりんご公園でブーヴロン村やシードルのPRコーナーを計画しており、両者の交流の更なる発展が期待されます。



調印式の様子
(左) 弘前市 鎌田副市長
(右) ブーヴロン村 ラヴェル・デティエンヌ村長



シードル醸造所視察の様子



ロンドン事務所

アイルランド JET 帰国者レセプション・キャリアセミナー

11月6日、アイルランド JET プログラム帰国者レセプションが在アイルランド日本国大使館の主催により開催されました。今年度 JET プログラムを終えた同国からの参加者 28 名のうち 5 名がレセプションに参加し、帰国者の無事を祝って梅酒による乾杯が行われました。帰国者からは、「生徒達はとても礼儀正しく、素晴らしい経験だった」「国際分野でのキャリア形成の1つのステップとしてプログラムに参加したので、この経験を今後のキャリアに生かしたい」などの声が聞かれました。

レセプション前にはキャリアセミナーが開催され、JET プログラム経験者である同国外務省職員、イベントオーガナイザーなどが、帰国後の JET プログラム経験を生かしたキャリア形成について講演しました。講演者からは、日本とのつながりを維持することが仕事につながる場合もあるので、日本関係のコミュニティに積極的に参加することをおすすめする、などのアドバイスが参加者へ送られました。



JET プログラム経験者によるキャリアセミナー



JET 帰国者とキャリアセミナー講演者



シンガポール事務所

日本ふるさと名産食品展をマレーシア・クアラルンプールで開催！

10/26（金）～11/4（日）の期間、マレーシア・クアラルンプールのISETAN The Japan Storeで、昨年に引き続き「日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプール」を開催しました。日本各地から16自治体27事業者が出展し、日本でもなかなか手に入らない地域の名産品を売り込みました。

今回はISETAN The Japan Storeの2周年に合わせて開催したこともあり、客足もかなり好調で、店舗史上二番目となる一日当たり売上高を記録するとともに、食品展としても昨年の約二倍の売り上げを記録しました。また、新たな取り組みとして今回はお酒を出展しました。イスラム教徒が多いマレーシアでお酒がどの程度売れるのか非常に気になるころでしたが、お酒の味だけでなく原料の産地や製法といった「ストーリー」を語ることで興味を持って購入していくお客が多く見られました。これはお酒だけでなく食品も同じで、事業者が熱心に商品を説明している商品は売れ行きが良かったように見受けられます。出展事業者からは、「お客へのプロモーションはまさにライブ。売り場にいる間とはにかく自分の商品をPRしたい。一秒も無駄にできない」といった熱いコメントや、「販路開拓のきっかけをつかむことができた」など前向きな意見をいただきました。



商品の説明をする事業者



お酒の「ストーリー」を説明する出展者



北京事務所

上海で中国国際輸入博覧会が開催、自治体も売り込みに注力

11月5日から10日までの6日間、上海市で第1回中国国際輸入博覧会が開催されました。本博覧会は、中国で初めて輸入をテーマとした総合見本市で、世界172の国・地域・国際機関から3,600社を超える出展があり、会期中に中国国内外から40万人超のバイヤーを含む80万人もの人々が来場しました。

日本からは国・地域別で最多となる約450の企業・機関が出展し、自治体からも食品・農産品分野とサービス貿易（観光など）分野を中心に、11の団体が出展しました。

当事務所も支援を行った鹿児島県のブースでは、焼酎や醤油、麺つゆ、健康食品等を扱う地元食品関係企業が出展し、サンプル品の試食や試飲を行うなどして多くのバイヤーの関心を引いていました。そのほか、長崎県はマグロの解体ショーで長崎鮮魚をPRし、熊本県はくまモンを登場させるなど、各自治体の特色を生かした売り込みが行われていました。

主催者発表によると、本博覧会での商談における合計の成約額（成約意向を含む）は約578億米ドル（約6兆6,000億円）となり、本博覧会は日本の自治体にとっても地元企業などの中国展開を進める良い機会になりました。

（※日本からの出展自治体：青森県、岩手県、秋田県、和歌山県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県、横浜市、大阪府、福岡市）



日本企業が出展するエリアを訪れる大勢の来場者



鹿児島県のブースでは試食・試飲でPR



ソウル事務所

2018年度第2回クレアソウルセミナーを開催！

10月19日、韓国に駐在する地方自治体職員などを対象としたセミナーを開催しました。今回は「まちづくりと災害対策」をテーマに、ソウル市交通情報センターなどの視察を行いました。また、クレアソウルとKRILA（韓国地方行政研究院）が共同で開催した「CLAIR-KRILA 日韓共同セミナー」にも参加し、日韓の災害対策に関する講演を聴講しました。

ソウル市交通情報センターでは、市内各所に設置してあるカメラ映像を操作する様子や、バスの速度・混雑具合を可視化したモニター映像などの説明を受け、IT技術を活用した韓国の交通対策について学習しました。参加者からは「韓国に来て驚いたことのひとつがバスの情報システム化で、今回その内部を知ることが出来て非常に良かった」といった声が聞かれました。

また日韓共同セミナーでは、「日韓地方自治体の災害対策」をテーマに、自治体首長や各分野専門家が日韓それぞれの制度や事例を紹介するとともに、パネルディスカッションでは今後の課題や方向性などについて討論が行われ、参加者は先進的な事例をもとにした発表に示唆や刺激を受けるところが大きかったようでした。



「CLAIR-KRILA 日韓共同セミナー」の様子



ソウル市交通情報センターにおいて説明を受ける参加者



ニューヨーク事務所

クレアニューヨークセミナーを開催

11月2日、当事務所主催でクレアニューヨークセミナーを開催しました。同セミナーは、さまざまな分野の講師をお招きし、当事務所の職員に加え、ニューヨークの日系公的機関や金融機関などから参加者を募って、毎年開催しています。今回は、ニューヨークで広く社会貢献活動を行うNPO「NY de Volunteer」から講師を招き、米国におけるNPOの仕組みや活動状況についてご説明をいただきました。講演では、企業におけるNPOとの関わり方やそのメリットについても触れられるなど、興味深い内容となりました。



米国地方行政セミナーを開催

11月13日から15日まで、ワシントンD.C.およびメリーランド州において、当事務所職員および米国に駐在する自治体職員が参加し、米国地方行政セミナーを開催しました。GAO（米国会計検査院）では政府支出の検査業務の概要について、メリーランド州政府では危機管理体制やチェサピーク湾の環境改善の取り組みなどについて、観光マーケティング団体であるデスティネーションDCでは広域的な観光プロモーションについて学ぶなど、連邦政府レベルから、州政府、自治体まで幅広い行政分野について研修する貴重な機会となりました。



メリーランド州政府の危機管理当局での様子



経済交流課

日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプールの出展者を募集します！

クレアでは、地方自治体が行う地域産品の海外販路開拓を支援するため、平成31年度も引き続き、東南アジア市場の中でも有望なマーケットとして知られるマレーシア・クアラルンプールにおいて、「日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプール」を開催します。ご出展いただける事業者／自治体を募集しますので、ぜひご検討ください。

■概要

日 程：2019年10月頃（10日間※予定）
場 所：ISETAN The Japan Store KUALA LUMPUR（伊勢丹 Lot10店）
出展者数：15～20事業者程度
締 切：2019年1月末頃（酒類）
2019年5月末頃（食品）

※詳しい内容はHPにも順次掲載いたします。

<http://economy.clair.or.jp/activity/exhibition/>

■自治体にとって「日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプール」にはこんなメリットがあります！

1. 自治体独自の企画・交渉の手間を要さず、本食品展で地域の特産品をアピールできます。
2. 初めての出展でも安心！マレーシア輸出に係る手続きや本番までの準備など、全ての手続きをクレアがサポートします。
3. 食品展開催を予定している自治体様に対して、食品展のノウハウを提供します。
4. 特産品の販売と併せて実施する観光PRに関連した販促イベントにおいて、来場されたお客様に向けて自治体の魅力を発信することができます。

■お問い合わせ 経済交流課

Tel : 03-5213-1726 Mail : keishin@clair.or.jp



日本酒の促販をする出展者（2018年度実施の様子）



JETプログラム事業部

SEA 中間研修を開催しました

11月5日と6日にスポーツ国際交流員（SEA）を対象とした中間研修がクレアの主催で行われました。全国から現役SEAならびに任用団体の担当者が一堂に会し、専門講師による講義や事例報告などを通じて、今後の職務や国際交流活動に役立つ知識、技術を習得しました。

研修では、今年来日した新規SEAの活動事例発表やトレーニングの実技講習、そしてスポーツ栄養指導及びスポーツメンタルコーチングに関する講義の受講など、充実した2日間となりました。来年2019年にはラグビーワールドカップが、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、スポーツ分野での国際交流が加速しています。今後のSEAの活躍を支援するためクレアでは研修の充実に引き続き力を入れていきます。



多文化共生課

地域国際化協会連絡協議会の地域ブロック協議会総会が開催されました

46 都道府県と 16 の政令市に設置されている地域国際化協会は地域レベルの国際化を推進するため、多言語情報発信や外国人相談窓口の運営、日本語教室など交流の場の提供、多文化共生の担い手育成など、さまざまな取り組みを行っています。

この地域国際化協会は、全国 6 つのブロック単位ごとに連絡協議会を組織しており、広域で情報共有や意見交換、研修会を通じたスキルアップなどを行うなど連携を図っています。

クリアとしても毎年、各ブロックの協議会総会に出席させていただき、情報提供や意見交換を通じた現場の状況や協会の皆様のご意見などを把握することができ、また、ネットワークづくりの場にもさせていただいているなど、大変貴重な場となっています。



宮崎県で行われた九州地区地域国際化協会連絡協議会総会の様子

交流親善課

海外自治体幹部交流協力セミナー（ニューヨーク事務所管内）を実施しました！

10月28日から11月6日の日程で東京都と岡山県においてセミナーを開催。アメリカ・カナダの自治体や関係団体の幹部9名が参加しました。

今回の地方交流事業テーマは「岡山県の産業振興」。東京都では、都庁での講義、外務省・総務省訪問、伝統的工艺品産業の視察などを行いました。岡山県では、県工業技術センターや精密生産技術を有する複数の中小企業を視察し、その運営形態や国・自治体との関係、若者の雇用などについて、活発な質問や意見が飛び交いました。さらに岡山後楽園や倉敷美観地区などを見学

したほか、滞在中に組み込んだホームステイ（1泊）では、出発前は緊張していた参加者も、帰る頃には素晴らしい体験だったと満足している様子でした。最終日の岡山県職員との意見交換会では、岡山県の魅力についてなど話題も多岐に渡り、参加者からは「戦後復興についてももっと学びたい」「田畑など全ての景色が新鮮なのでガイドの価値がある」といった発言も。参加者の見識を深めるとともに、受入自治体にとっても気づきの多い機会となったと思います。



岡山後楽園にて記念撮影@岡山県



意見交換会で発言する参加者

市民国際プラザ

平成 30 年度地域国際化ステップアップセミナーin 四国を開催しました

11月7日、平成30年度地域国際化ステップアップセミナーin 四国を開催しました。「持続可能な開発目標（SDGs）」を軸に、国際協力と地域活性化について考える試みの本セミナーには定員を大幅に超える72名の参加がありました。話題提供として内閣府の自治体SDGs推進支援「SDGs未来都市およびモデル事業」と、愛媛県内子町でのSDGs推進の取り組みを紹介いただいた後、国際協力の事例としてスリランカへの愛媛柑橘栽培支援、NGOと神石高原町の有機農業家によるスリランカ支援、大野市の東ティモール支援、四国のNGOによるモザンビーク支援や持続可能な開発のための教育の取り組みを紹介いただきました。

登壇者によるパネルディスカッションでは、国際協力によって開発途上国へ貢献するだけでなく、途上国からの学びや、交流を通して得られること、さらに、国際協力が地域の持続可能性や地域の課題解決にもたらす意義やメリットについて議論されました。

当日のセミナーの様子は、HPにも掲載いたしますので是非ご覧ください。

市民国際プラザ HP：

<http://www.plaza-clair.jp/>



第1部 話題提供での講義の様子



第2部 パネルディスカッションでの質疑応答